

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	22,307	22,785	45,550
経常利益	(百万円)	3,220	2,861	5,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,173	2,007	3,584
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,488	1,132	6,271
純資産額	(百万円)	55,688	58,815	58,778
総資産額	(百万円)	71,675	74,010	74,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.67	34.78	62.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	77.8	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,855	4,470	6,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,827	1,353	5,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	869	1,365	1,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,641	14,513	12,857

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.29	14.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASが新たに設立した旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアABを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用・賃金の増加を背景に緩やかな回復傾向を続けてまいりましたが、輸出や個人消費が落ち込むなど景気は一時的に停滞しました。一方、世界経済では、米国は堅調な個人消費により景気拡大が続き、欧州もユーロ安により緩やかな景気回復が続きました。中国における景気減速が懸念され、新興国経済の成長も鈍化しましたが、世界経済全体では先進国が牽引する形で緩やかな景気回復が続きました。

このような状況のもと、当社の主要顧客である電子・半導体業界向け関連工具の販売は、太陽電池・半導体向けは増加しましたが、液晶・サファイア向けが大きく減少したことにより、前年同期を下回る実績となりました。輸送機器業界向け関連工具の販売は、自動車・航空機向けが好調に推移し前年同期の実績を上回りました。また、機械業界向け及び石材・建設業界向け関連工具の販売も、前年同期を上回る実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、227億85百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益26億23百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益28億61百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億7百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、740億10百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加18億16百万円、受取手形及び売掛金の減少11億5百万円、有価証券の増加13億10百万円、投資有価証券の減少25億18百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、151億95百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少1億72百万円、未払法人税等の減少2億82百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、588億15百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上20億7百万円、剰余金の配当による減少10億38百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億69百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は77.8%となり、1株当たり純資産額は997円32銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、145億13百万円(前年同四半期末は116億41百万円)の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、44億70百万円(前年同四半期は28億55百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億61百万円及び減価償却費17億30百万円の計上などの増加項目と、法人税等の支払額11億46百万円などの減少項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出された資金は、13億53百万円(前年同四半期は38億27百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億10百万円、投資有価証券の取得による支出2億13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出された資金は、13億65百万円(前年同四半期は8億69百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額10億37百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

(イ)基本方針の内容

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行することもあり、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社ホームページ(<http://www.asahidia.co.jp/>)及びアニュアルレポートに掲載しております当社の経営理念や、下記の当社のさまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(ロ)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施しております。

この取り組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

企業価値向上に資する取り組み

(a)当社の企業価値の源泉について

当社は、近代産業の発展にはダイヤモンド工具が不可欠であることにいち早く注目し、日本のダイヤモンド工具製造の先駆者として、昭和12年に創立されました。以来75年余に亘り、ダイヤモンド及びCBN(立方晶窒化ホウ素)工具の専門メーカーとして研究開発を重ね、国内トップメーカーの地位を築きました。

ダイヤモンド工具は、ダイヤモンドの持つ特性である「硬さ」を利用して、「切る」「削る」「磨く」「掘る」等といったものづくりの基本となる生産工程において使用される工具です。またCBN工具は、ダイヤモンドに「次ぐ硬さ」を持つCBN砥粒を用い、ダイヤモンドにはない耐熱性と機械的強度に優れた工具です。

ダイヤモンド及びCBN工具は、太陽光発電や電子・半導体といった先端技術分野、自動車・航空機等の輸送機器分野、超硬・工作機械・ベアリング等の精密機械関連分野から石材・土木・建設分野にいたるまで幅広く産業の発展を支える基盤として必要不可欠の工具となっております。

当社は、長年培った技術力を駆使し、高速化・精密化等常に時代のニーズに合った工具を供給し続け、また将来において産業分野が変化することがあっても、ダイヤモンド及びCBN工具を産業とともに発展し続ける工具として位置付けております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、

- a. ダイヤモンド及びC B N工具の専門メーカーとして、技術研究所と各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を取りながら築き上げた基礎研究から応用開発までの幅広い研究開発体制
- b. 顧客・仕入先と長期に亘って築き上げた相互信頼関係と連携
- c. 積極的な海外展開により築き上げたネットワーク
- d. 常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行うことによって築き上げた社会からの信頼
- e. 「企業は人なり」の実践によって築き上げた良好な労使関係
であると考えております。

(b)長期経営ビジョン及び中期経営計画について

当社は、中長期的な経営目標として「GLOBAL510」を掲げ、売上高500億円を目指し、リーディングカンパニーとしての地位を一層強化してまいります。

当社は、「世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』への経営進化」と、企業価値の更なる向上を目指し、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」及び「自律的な企業価値向上」を目指した経営姿勢を強く打ち出しております。

a. 長期経営ビジョン

当社は、前述の目標達成のため、「開発力」「成長力」「収益力」「資本効率」を経営テーマとして取り組んでおります。

- ア. 「開発力」 テーマの柱として、基礎研究力と技術開発力による製品開発・改良を進めます。
- イ. 「成長力」 営業力を活かしたシェアアップと新製品での市場開拓によるグローバル成長を目指します。
- ウ. 「収益力」 製品競争力と生産性改善によるグローバルレベルでの収益力の獲得を図ります。
- エ. 「資本効率」 グローバルレベルでの資本効率を意識した経営による企業価値の向上を図ってまいります。

b. 中期経営計画「中期経営計画2017 Polish Up Asahi」

「中期経営計画2017 Polish Up Asahi」につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 3 対処すべき課題」に記載しております。

(ハ)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(二)上記の取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記の各取り組みは、いずれも(イ)の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億85百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,710,000	57,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,710,000	57,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		57,710,000		4,102		7,129

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,879	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,401	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,252	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,772	3.07
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,705	2.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,601	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.40
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,370	2.37
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.27
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,230	2.13
計		17,908	31.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,401千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,252 "

- 2 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,574	4.46
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	398	0.69
計		2,972	5.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,536,300	575,363	
単元未満株式	普通株式 162,900		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,710,000		
総株主の議決権		575,363	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	10,800		10,800	0.02
計		10,800		10,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,697	14,513
受取手形及び売掛金	13,241	12,135
有価証券	189	1,500
商品及び製品	2,405	2,390
仕掛品	1,491	1,479
原材料及び貯蔵品	2,652	2,807
その他	1,540	1,509
貸倒引当金	596	518
流動資産合計	33,622	35,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,017	8,780
機械装置及び運搬具（純額）	8,678	8,019
土地	5,074	5,083
その他（純額）	2,476	2,910
有形固定資産合計	25,247	24,793
無形固定資産	110	116
投資その他の資産		
投資有価証券	14,128	11,610
その他	1,915	2,330
貸倒引当金	630	656
投資その他の資産合計	15,412	13,284
固定資産合計	40,771	38,194
資産合計	74,394	74,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,916
短期借入金	924	752
未払法人税等	1,142	859
賞与引当金	731	899
事業構造改善引当金	293	242
その他	2,053	2,079
流動負債合計	7,083	6,749
固定負債		
退職給付に係る負債	7,604	7,574
その他	928	871
固定負債合計	8,532	8,446
負債合計	15,615	15,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,425	42,394
自己株式	11	12
株主資本合計	52,646	53,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	2,594
土地再評価差額金	143	143
為替換算調整勘定	1,296	1,196
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	4,896	3,930
非支配株主持分	1,235	1,270
純資産合計	58,778	58,815
負債純資産合計	74,394	74,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,307	22,785
売上原価	14,685	15,887
売上総利益	7,622	6,898
販売費及び一般管理費		
販売費	3,293	2,622
一般管理費	1,485	1,652
販売費及び一般管理費合計	4,779	4,275
営業利益	2,843	2,623
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	67	83
為替差益	118	
持分法による投資利益	98	84
その他	57	60
営業外収益合計	389	273
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損		18
その他	4	9
営業外費用合計	12	35
経常利益	3,220	2,861
税金等調整前四半期純利益	3,220	2,861
法人税、住民税及び事業税	1,212	827
法人税等調整額	72	7
法人税等合計	1,140	820
四半期純利益	2,080	2,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	93	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,173	2,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,080	2,040
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	619	869
為替換算調整勘定	223	28
退職給付に係る調整額	2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	17
その他の包括利益合計	407	908
四半期包括利益	2,488	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,432	1,108
非支配株主に係る四半期包括利益	55	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,220	2,861
減価償却費	1,553	1,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	545	79
賞与引当金の増減額(は減少)	181	166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	40
事業構造改善引当金の増減額(は減少)		38
受取利息及び受取配当金	115	128
支払利息	7	7
持分法による投資損益(は益)	98	84
売上債権の増減額(は増加)	608	1,146
たな卸資産の増減額(は増加)	211	128
仕入債務の増減額(は減少)	196	35
その他	224	119
小計	3,997	5,496
利息及び配当金の受取額	115	128
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	1,249	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,855	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,029	27
有形固定資産の取得による支出	4,958	1,210
有形固定資産の売却による収入	9	13
投資有価証券の取得による支出	11	213
投資有価証券の売却による収入		2
その他	103	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,827	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24	182
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	693	1,037
その他	148	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,881	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	13,523	12,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,641	14,513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASが新たに設立した旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアABを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	1,074百万円	1,019百万円
賞与引当金繰入額	170 "	170 "
退職給付費用	80 "	87 "
貸倒引当金繰入額	546 "	66 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	460百万円	521百万円
賞与引当金繰入額	52 "	52 "
退職給付費用	24 "	27 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,195百万円	14,513百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	27 "	"
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	474 "	"
現金及び現金同等物	11,641 "	14,513 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	692	12	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円67銭	34円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,173	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,173	2,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,702	57,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 865百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 15円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡 良太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。